



特定健診を契機に職域拡大を図ろう！

## 郵送検査によって臨床検査の市場は拡大するか？

前号に掲載した(社)日本経済団体連合会起業創造委員会ヘルスケア産業部会の意見書は、「生活習慣病予防に係る効率的で質の高い特定健康診査・特定保健指導の実施に向けて」と銘打ちながら、「I. 健診受診率の向上に向けて」の中の「4. 郵送による検査の活用」の項で「諸事情により外出が困難な者の受診機会を確保する観点から、既に普及しつつある郵送による検査を活用していくべきである。郵送による検査は、健診の受診を促進し、保険者によるデータの把握や対象者の意識向上に大きく寄与し得る。

また、対面型の健診と郵送による検査との間にデータの信頼性に差異があるという指摘に対しては、例えば、郵送による検査のデータについては、疫学統計上は計上しないものの、保険者に対する後期高齢者支援金負担額の加算・減算措置の算定上は組入れる等の柔軟な運用を行う選択肢も考えられる。といういい加減な内容である。

### ■ 何をもって質の高い特定健診というのか？

経団連は、従来の検査と郵送による検査とではデータの信頼性に差異があっても良い、という。いい加減なデータでも、受診さえすれば受診率が上がり、受診率が 65% をクリアすれば後期高齢者支援金負担額が増えないから良い、とでも言いたいのであろうか？ いい加減な検査データで医師に予断を与えるくらいなら、却って検査などしない方が良い。疫学統計に使用できないようなものなら業界から駆逐すべきではないのか？

産業界はいつの時代も無責任で、モノさえ売れば良いと思っているのだろうか？ 真の国民の利益は二の次ののだろうか？

### ■ 何のための日臨技データ標準化事業？

日臨技では、本年 4 月から毎年 1 億円の予算で 3 ヶ年計画の「臨床検査データ標準化」事業を本格的に開始した。個々の検査室（施設）ではきちんと分析しているのに全体としてはバラバラ（施設間差）な検査データを、どの施設で分析しても同じ値を出そうという取り組みである。会員の負担も大きく、私たち業界サイドでは気の遠くなるような大事業である。経団連の発想は、この世紀の大事業に対する侮蔑以外の何物でもない。いい加減な検査データでも良いのであれば、毎年 1 万人分の会費はドブに捨てているも同然である。

しかし、「何で病院が違くとデータが違うの？」という国民の素朴な疑問には謙虚に耳を傾けるべきであろう。

「業界の常識は国民の非常識（組織の常識は世間の非常識）」ということを肝に銘じよう。

### ■ 郵送による健診は受診者にとって便利なシステムか？

「諸事情により外出が困難な者の受診機会を確保する観点から、既に普及しつつある郵送による検査を活用していくべきである。郵送による検査は、健診の受診を促進し、保険者によるデータの把握や対象者の意識向上に大きく寄与し得る」というのはその通りであろう。

健診の受診率は低く、検診ともなればその受診率はさらに低い。特に中小・零細企業でそれが顕著である。「仕事が忙しくて医療機関へ行く暇がない」というのが主な理由であろうが、薬局・スーパー・コンビニ・健康食品販売店・駅なかショップなどで検査キットを手軽に入手でき、自己採血の苦痛が軽減されれば、健診受診率は飛躍的に上昇するであろう。また、離島のような僻地では受診機関さえない所もある。郵送による健診システムは唯一無二の手段になるかもしれない。

### ■ 郵送検査は玉石混交、検査技師自らの手で信頼性の検証を！

特定健診の義務化で、健康保険組合や自治体に、郵送による健診システムを採用する動きが出てきているようである。分析結果が標準化された正しいデータであるならば、これは喜ばしいことである。

郵送検査の本質は採血システムである。分析そのものは従来の検査と変わらない。従って、外部精度管理調査では、こぞって優良な成績を収める筈である。また、駅なかのスタンドで、検査技師が採血をしてしまえば崩壊するシステムであるという側面も持っている。

一口に郵送検査といっても、検査材料として血清を用いるものもあれば血漿で分析するものもある。検体の分離方法も血漿膜を用いるものや遠心分離器を用いるものもある。必要採血量も血液 1 滴から 150  $\mu$ l まで様々で、中には何十倍にも希釈して分析している会社もある。

郵送検査の信憑性の有無を判断するには、採血から搬送までを検証しなくてはならない。日臨技が中心となって検査技師自らの手でそれを遂行することは、私たちに課せられた社会的責任ともいえる。

### ■ 郵送検査によって臨床検査の市場は拡大するか？

特定健診の義務化によって郵送検査の需要は拡大する。郵送検査のデータが信頼できるものであれば検査および検査データが国民の身近なものとなり、検査項目も特定検診項目にとどまることなく拡大する。逆に、データの信憑性がなければ、特定健診の義務化によって多くの国民にそれが露呈し、雲散霧消するかもしれない。

特定健診の義務化を検査技師の職域拡大に繋げるための戦略は、稿を改めて提案したい。